

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 27日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山本 晴男

TEL (03) 3508 - 2113

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 15日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	240,293	△ 0.2	18,709	38.4	18,401	25.6
11年 9月中間期	240,718	△ 5.8	13,522	66.3	14,651	86.0
12年 3月期	445,298		26,485		28,334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年 9月中間期	11,909	40.7	53.68
11年 9月中間期	8,465	58.9	38.15
12年 3月期	6,546		29.50

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 221,892,000株 11年 9月中間期 221,892,000株 12年 3月期 221,892,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
12年 9月中間期	3.75	—	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
11年 9月中間期	3.75	—	
12年 3月期	—	7.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	551,189	368,290	66.8	1,659.79
11年 9月中間期	488,642	325,058	66.5	1,464.94
12年 3月期	532,817	357,322	67.1	1,610.36

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 221,892,000株 11年 9月中間期 221,892,000株 12年 3月期 221,892,000株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	440,000	23,000	19,000	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 62銭

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

飲料容器部門

飲料容器市場では、夏場の好天やペットボトルの好調な売れ行きに支えられ、需要は順調な伸びを示しました。

このような状況の中で、飲料缶では、ビール類は低価格をアピールした発泡酒が引き続き好調なことに加え、ビールにつきましても販売量が増加しましたが、清涼飲料が缶からペットボトルへの需要の移行などにより減少したため、全体としては前年同期を下回る売上高となりました。中でも炭酸飲料・健康ドリンク・紅茶は大きく減少いたしました。一方、コーヒーはペットボトルへの移行の影響が少なく、果汁系飲料・お茶類は拡販努力により、それぞれ販売量が増加いたしました。なお、環境保全に最適な容器「タルク」は、飲料缶が減少する中で引き続き市場を拡大いたしております。

飲料ペットボトルでは、350ml・500mlの小容量ボトルは開栓後の持ち運びの利便性などにより、お茶類・炭酸飲料・健康ドリンクを主体に需要が大幅に伸長し、また900ml以上の大容量ボトルもお茶類・健康ドリンク・ミネラルウォーターを主体に家庭内消費が拡大したため、それぞれ販売量が増加し、全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、飲料缶の減少がありましたものの、飲料ペットボトルが増加したため、飲料容器部門の売上高は前年同期を上回ることができました。

食品容器部門

一般食缶では、水産缶詰は順調で、中でも原料が潤沢であったまぐろ缶、消費者の健康志向により需要が高まったさば缶や新缶型投入のいわし缶などが販売量を伸ばしましたが、調理缶詰は輸入品との競合の影響を受け、また果実缶詰は輸入品との競合やカップ成形成容器への移行により、それぞれ販売量が減少し、全体としては前年同期を下回る売上高となりました。プラスチックボトルでは、食用油やマヨネーズは前年同期並の販売量となりましたが、焼酎などの減少により、売上高は前年同期を下回りました。プラスチックフィルムでは、カレーなどのレトルト食品包材やヨーグルト用蓋材の販売量が低迷したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上のほか、美術缶・18リットル缶の販売量の減少もあり、食品容器部門の売上高は前年同期を下回りました。

生活用品容器部門

美術缶では、入浴剤は販路の拡大により販売量が増加しましたが、頭髮用品や乾電池が減少したことから、前年同期を下回る売上高となりました。プラスチックボトルでは、医療向け検査容器の販売量の減少や頭髮用品が伸び悩み、洗剤も詰替用包材への移行により、売上高は前年同期を下回りました。

以上のほか、18リットル缶の販売量は前年同期並となりましたものの、プラスチックフィルムの減少もあり、生活用品容器部門の売上高は前年同期を下回りました。

その他

以上のほか、缶壘詰機械などは後記の売上高明細表に記載のとおりであります。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しとしましては、景気は回復の兆しが見られるものの、民間需要を中心とした自律的回復にはなお時間を要するといわれております。

飲料市場におきましても、今後の総需要の大幅な伸びが期待しにくい状況にあって、飲料メーカー各社は、新製品の開発はもとより容器の差別化にも力を注いでいます。また、本年4月より容器包装リサイクル法が全面施行され、省資源化やリサイクルをはじめ地球環境との調和が求められる中で、容器メーカーの取り組みはますます重要となってきました。

このような情勢のもと、当社としましては、容器専門メーカーとして得意先のニーズに応えるべく、長期的な視点からリサイクル性・環境対応性・安全性・機能性などを考慮した新容器の開発を推進してまいりたいと存じます。

また、飲料容器分野における缶からペットボトルへの移行はさらに進行してきておりますが、需要の増加を先取りして、本年4月に静岡工場を本格稼働させ、あわせて来春の操業開始に向けて九州地区に基山第二工場を建設いたしております。

販売面におきましては、新しい市場別営業組織のもとで、既存市場の拡大を図るとともに、特に食品容器・生活用品容器分野における新規市場の開拓を目指し、よりきめ細やかな提案型の販売活動を展開することにより、バランスの取れた各販売市場への売上げを実現してまいります。

以上の施策を推進し、経営の効率化に努め業績の向上を図る所存であります。

なお、当期（通期）の業績見通しとしましては、売上高は4,400億円（前期比1.2%減）、経常利益は230億円（前期比18.8%減）、当期純利益は190億円（前期比190.3%増）を見込んでおります。

2. 個別中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前中間会計期間末 平成11年9月30日現在	前事業年度末 平成12年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	350,449	354,949	328,700
現金及び預金	136,895	139,817	156,559
受取手形	26,801	23,526	19,427
売掛金	139,393	129,466	106,266
有価証券	5	23,012	3
棚卸資産	36,647	36,688	38,704
前渡金	0	68	578
繰延税金資産	4,831	0	4,831
未収金	6,549	3,422	3,269
その他	806	306	447
貸倒引当金	1,482	1,358	1,386
固定資産	200,740	133,693	204,116
有形固定資産	123,612	117,170	126,075
建物	46,387	45,899	47,958
構築物	2,327	2,222	2,455
機械及び装置	44,455	43,531	49,379
車両及び運搬具	396	336	456
工具器具及び備品	3,647	3,146	3,792
土地	18,143	15,373	15,768
建設仮勘定	8,254	6,660	6,264
無形固定資産	462	189	405
利用権	51	47	53
その他	411	142	351
投資その他の資産	76,665	16,333	77,635
投資有価証券	25,448	2,957	26,328
関係会社株式	8,919	9,985	10,548
長期貸付金	4,123	1,639	1,819
繰延税金資産	37,024	0	37,024
その他	2,363	2,647	2,538
貸倒引当金	1,215	896	624
資産合計	551,189	488,642	532,817

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前中間会計期間末 平成11年9月30日現在	前事業年度末 平成12年3月31日現在
(負債の部)	182,899	163,584	175,494
流動負債	112,854	113,536	107,890
買掛金	44,665	44,801	39,874
短期借入金	17,400	17,400	17,400
未払金	16,004	18,473	19,009
未払費用	17,262	16,640	16,778
未払法人税等	9,727	7,741	8,929
前受金	2,307	395	881
預り金	5,310	4,893	4,943
その他	177	3,191	73
固定負債	70,044	50,047	67,604
退職給与引当金	0	49,704	67,334
退職給付引当金	69,699	0	0
その他	344	343	269
(資本の部)	368,290	325,058	357,322
資本金	11,094	11,094	11,094
利益準備金	2,045	1,867	1,950
その他の剰余金	355,150	312,096	344,276
任意積立金	338,246	298,637	297,673
配当引当積立金	1,806	1,766	1,766
退職給与積立金	502	492	492
貸倒準備金	5,800	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	0	0
特別償却準備金	102	33,500	33,429
海外投資損失準備金	0	348	348
固定資産圧縮積立金	1,848	2,236	1,342
別途積立金	289,087	248,895	248,895
中間未処分利益	16,904	13,459	* 46,603
負債・資本合計	551,189	488,642	532,817

* は当期末処分利益となります。

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売 上 高	240,293	240,718	445,298
売 上 原 価	192,096	198,793	365,398
売 上 総 利 益	48,197	41,925	79,900
販売費及び一般管理費	29,488	28,402	53,414
営 業 利 益	18,709	13,522	26,485
営 業 外 収 益	2,922	2,874	6,248
受 取 利 息	135	266	495
受 取 配 当 金	1,107	968	1,781
賃 貸 料	997	1,046	2,040
そ の 他	680	592	1,931
営 業 外 費 用	3,230	1,745	4,399
支 払 利 息	160	226	457
そ の 他	3,070	1,519	3,942
経 常 利 益	18,401	14,651	28,334
特 別 利 益	3,802	0	1,244
固 定 資 産 売 却 益	0	0	1,244
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,802	0	0
特 別 損 失	1,426	0	17,649
退 職 給 与 引 当 金 追 加 繰 入 額	0	0	17,649
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,426	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	20,778	14,651	* 11,929
法人税、住民税及び事業税	8,868	6,185	12,223
法 人 税 等 調 整 額	0	0	6,840
中 間 純 利 益	11,909	8,465	* 6,546
前 期 繰 越 利 益	4,994	4,993	4,993
過 年 度 税 効 果 調 整 額	0	0	35,014
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 積 立 金 等 取 崩 額	0	0	963
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0	0	893
特 別 償 却 準 備 金	0	0	70
中 間 配 当 額	0	0	832
利 益 準 備 金 積 立 額	0	0	83
中 間 未 処 分 利 益	16,904	13,459	* 46,603

* はそれぞれ税引前当期純利益・当期純利益・当期末処分利益となります。

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
500,211 百万円 (前年中間期 486,767 百万円) (前期 494,613 百万円)
2. 有価証券は、自己株式 5 百万円 (2,903 株) である。
(前年中間期 4 百万円、2,062 株) (前期 3 百万円、2,028 株)
3. 保証債務 8,137 百万円 (前年中間期 8,476 百万円) (前期 8,290 百万円)

(追加情報)

1. 実績主義
当中間会計期間から改正後の中間財務諸表等規則を適用して実績主義による中間財務諸表を作成している。
2. 法人税等の表示方法
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(3) 有価証券関係

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末 平成11年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	23,012	117,423	94,411
債 券	0	0	0
そ の 他	0	0	0
小 計	23,012	117,423	94,411
固定資産に属するもの			
株 式	4,879	39,551	34,671
債 券	0	0	0
そ の 他	0	0	0
小 計	4,879	39,551	34,671
合 計	27,891	156,974	129,083

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券：主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券：日本証券業協会公表の最終売買価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示している。

3. 自己株式の評価損益 - 百万円

4. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
固定資産に属する非上場株式(店頭株式を除く) 8,063百万円

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 平成12年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	14,126	11,230
関 連 会 社 株 式	377	377	0
合 計	3,272	14,503	11,230

(4) 売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
飲 料 容 器	170,628	71.0	165,883	68.9	299,307	67.2
食 品 容 器	42,286	17.6	44,103	18.3	87,943	19.8
生 活 用 品 容 器	16,341	6.8	17,368	7.2	34,783	7.8
缶 壘 詰 機 械	5,567	2.3	8,188	3.4	12,990	2.9
そ の 他	5,469	2.3	5,173	2.2	10,274	2.3
合 計	240,293	100.0	240,718	100.0	445,298	100.0

(注) 営業組織の改革にともない、当期から部門別売上高区分を変更している。